

生活経済常任委員会委員長（小川義昭君） 生活経済常任委員会の行政視察報告を申し上げます。

当委員会は、去る7月6日から8日の3日間にわたり、新潟県長岡市、新発田市、柏崎市を視察研修してまいりました。

まず、長岡市の震災後の対応について申し上げます。

長岡市は、平成16年に新潟・福島豪雨災害及び震度7を記録した新潟中越大震災、平成19年には中越沖地震と相次いで被害に見舞われました。

具体的な対応策としましては、災害救助法を適用した仮設住宅団地の集会所として、全国で初めて仮設住宅で生活する高齢者を対象とした小規模多機能型サービス拠点の機能を持ったデイサービスセンターを設置し、約2年間で2万1,000人の利用がありました。そのほか、高齢者の孤独死を防ぐ対策として、同じ集落ごとに玄関を向かい合わせて仮設住宅をつくり、集会所を設けて交流を図るなど、顔の見える関係の確保を特に心がけたとのことでもあります。

次に、情報伝達体制の整備として、市と消防と放送局が連携し、緊急時には割り込み放送ができることとし、電源が入ってなくても市からの災害情報が流れる緊急告知FMラジオが開発され、町内会を初め市内に約1万台が無料配置されています。さらに、阪神淡路の震災を教訓としたものでは、家庭用ガスにはマイクロメーターを100%設置したことや、電力会社の協力を得て通電火災の対応を実施していたことにより、市内においては通電火災が1件も発生せず、大きな効果があったとのことでもあります。

最後に私たちが視察した市民防災センターは、普段は市民の交流の場として利用され、災害時には市民ボランティアセンターの活動基地となる場所でもあります。災害の多い長岡市では、長岡防災シビックコア地区整備計画に基づき、消防本部庁舎や市民防災センターなどの拠点地区づくりが鋭意進められています。

次に、平成19年の新潟県中越沖地震で被害を受けた柏崎市の震災後の対応について申し上げます。

柏崎市においても何度も災害を経験している中で、上下水道などのライフラインの被害なども大きなものでしたが、これまでの経験を生かして早めに対処し、復旧することができたとのことでもあります。

まず、震災後、災害予防及び地域防災力の強化として、職員の災害対応マニュアルを整備し、また、物資受入供給体制の強化として、保有する備蓄数は最小限とし、コンビニやスーパーなどの業者と提携することにより流通備蓄を確保するなど、防災計画の見直しが行われました。

自主防災組織の面では、災害時要援護者を支援するため登録制度を制定し、災害時に支援が必要かの確認を行うなど、制度の推進が図られました。この災害時要援護者登録制度は、要援護者名簿を地元自主防災組織などへ情報提供することにより、災害発生時に素早い対応で支援のできる制度であり、高齢者や身体障害者だけでなく、妊婦や乳幼児、昼

間は家に親のいない子供を要援護者と認めるなど、白山市が進める計画の参考となるものであります。

次に、新発田市における食の循環によるまちづくりについてであります。

新発田市では、食品会社出身である現市長が就任した際に、食をまちづくりのキーワードとすることとし、平成 18 年度に総合計画・中期基本計画の重点課題の中心に食育を位置づけ、平成 20 年には食の循環によるまちづくり条例を制定し、その後、まちづくり推進計画に基づく事業が本格的にスタートしました。条例には市民や事業者の理解と役割を明確にし、行政の 5 つの基本的施策を定め、分野ごとの成果指標に向かい事業展開しています。

特徴としては、市内に 3 カ所ある有機資源センターを市直営で運営しており、家畜ふんともみ殻に学校給食や家庭から出る生ごみを混ぜて土づくりを行い、堆肥として農地に還元する事業を実施しています。このため、生ごみは資源ごみとして分別のできる町内をモデル地区に設定し、学校給食については 14 校が残渣の分別に取り組んでいます。この取り組みを始めてから残渣が減っているという効果も出ております。

食をめぐり、食品の安全性や生活習慣病、残渣の大量廃棄などいろいろな問題がある中で、それらを安全に再生、循環することにより、物を大切にすることを養うとともに、市民生活の質の向上を図ることは大いに学ぶべきことであると感じました。

以上、大まかに行政視察の報告を申し上げますが、詳細な資料につきましては事務局に保管してありますので、御一読いただきますようお願い申し上げ、生活経済常任委員会の行政視察報告を終わります。